

日欧産業協力センター 事務局長からの挨拶

日本と欧州はどちらも技術面で世界のトップクラスに位置しており、日欧の GDP を合せると、実に世界の GDP の 4 割に達します。さらに、双方に共通する資産として、教育レベルの高い労働力と、そして世界をリードする技術革新とハイテクによる高度な産業があります。しかし一方で、取り組まなくてはならない問題についても日本と欧州に共通するものがあります。例えば、社会の高齢化や、飽和状態にある国内市場です。また今日では、強い自国通貨、高い生産コスト、国際経済危機により落ち込んだ需要という障壁に直面する輸出型企業も日欧共通です。それから、気候変動。日本と EU の産業界は今、世界で最も厳しい環境基準に適合しつつあります。同時に、インド・中国をはじめとする新興国の競合各社が、日本・EU 企業の国内外における市場シェアに挑戦しつつあります。

1987 年に設立された日欧産業協力センターは、日本政府と欧州委員会が共同で運営する、他に例を見ない機関です。産業・貿易・投資におけるあらゆる形態の日・EU 間協力を促進すること、そして、日本企業と EU 企業の間における経験・ノウハウの交流を後押しし、双方の企業の競争力を高め協力関係を強化することを狙いとして設立されました。

日欧産業協力センターは、セミナーを通じて、気候変動・環境・エネルギーや、貿易と投資、産業政策など双方にとって関心の高い問題について、日本政府と欧州委員会に向けた政策提言を打ち出しています。セミナーでは、日本と EU が共通して関心を持つ個別の分野におけるそれぞれの政策を洗い出し突き合せを行っています。そしてベスト・プラクティスを共有し、将来協力できる分野を特定します。

また、センターは、日・EU ビジネス・ラウンドテーブル事務局を運営しております。これは、日本と EU のトップエグゼクティブ約 50 人によるフォーラムであり、前述の各テーマについて両サイドの行政当局に向けた共同提言を発表しています。

センターのミッションは、ビジネス界のための各種サービスを通して実行されています。その例として、日本と EU の研究者・エンジニアを対象とした研修（ヴルカヌス・プログラム）や、ビジネスパーソンを対象とした研修（ヒューマン・リソース・トレーニング・プログラム [HRTP]）、ワールドクラス・マニュファクチャリング・プログラム [WCM]、流通・小売りビジネス・プログラム）や、日本・EU の企業向けの情報サービス（企業から寄せられる質問への回答、情報源要覧・調査報告書・産業協力関連分野を扱うニュースレターの発行）などがあります。

今日のさまざまな難しい問題に立ち向かうには、日本と EU が、イノベーションのための研究開発などそれぞれの強みに力を注ぐことが重要です。センターは、日本・EU の政策立案者を結びつけること、そして日本では R&D の 8 割が民間部門でなされていますが、双方の産業界の間に協力関係を築くことができるのです。そうすることで、イノベーションを支援し発展させ、日本と EU の企業をグローバル経済のリーダーとして支え続けるための最善の方策を追求しているのです。

日本と EU の研究者同士、産業クラスター同士の協力促進は、私たちのもうひとつの重要ミッションとなっております。センターは、日本と EU のクラスターを対象に情報サービスを提供しており、「クラスター・ヘルプデスク」を運営しています。またセンターでは、日本の研究者及び研究機関に向けて、EU の第 7 次 R&D フレームワーク・プログラム (FP7) の研究ツールへのアクセスを改善し、共同研究メカニズムを奨励・強化するための新規プロジェクト (BILAT) を開始しました。

さらに詳しい情報をご希望でしたら、是非ご連絡ください。お話をうかがい、お手伝いできる機会を心待ちにしております。

塚本 弘、ジュリアン・ゲリエ